

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和6年7月31日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																
上越公務員・情報ビジネス専門学校	昭和63年4月1日	木村栄一	〒 943-0824 (住所) 新潟県上越市北城町3-4-1 (電話) 025-522-4511																																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																
学校法人 国際総合学園	昭和32年10月10日	池田 祥護	〒 951-8063 (住所) 新潟県新潟市中央区古町通二番町541番地 (電話) 025-210-8565																																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																														
文化・教養	文化・教養専門課程	こども保育幼稚園科	令和 1(2019)年度	-	令和 5(2023)年度																														
学科の目的	教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則並びに、児童福祉法及び社会福祉法の規定に基づき「幼稚園教員」と「保育士」並びに社会福祉主事を育成するため、教員養成機関指定基準及び指定保育士養成施設基準並びに社会福祉主養成機関等指定規則に基づく養成機関として、専門知識と技能を修得し資質の優れた専門職を養成することを目的とする。																																		
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	保育士・幼稚園教諭に必要な専門知識と基礎的な技術を身につけ、保育者の社会的役割を自覚し豊かな感性や創造力と表現力を身につける。専門職としての就職を希望していることから専門職のための教育の質、きめ細かで丁寧な支援を行っている。(取得可能な資格:保育士資格・幼稚園教諭二種免許状)																																		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																												
3年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 2,825 単位時間 単位	1,555 単位時間 単位	840 単位時間 単位	430 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)																																
60人	49人	0人	0%																																
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業生数(C)</td><td>9</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>9</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>9</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>7</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>78</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>0</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和 5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 保育園、認定こども園、社会福祉施設、一般企業</p>							■卒業生数(C)	9	人	■就職希望者数(D)	9	人	■就職者数(E)	9	人	■地元就職者数(F)	7	人	■就職率(E/D)	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	78	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	100	%	■進学者数	0	人	■その他			
■卒業生数(C)	9	人																																	
■就職希望者数(D)	9	人																																	
■就職者数(E)	9	人																																	
■地元就職者数(F)	7	人																																	
■就職率(E/D)	100	%																																	
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	78	%																																	
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	100	%																																	
■進学者数	0	人																																	
■その他																																			
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																		
当該学科のホームページURL	https://jic-net.ac.jp/department/course_child/																																		
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>2,825 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>30 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>2,795 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>30 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>							総授業時数	2,825 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	30 単位時間	うち必修授業時数	2,795 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	30 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	2,825 単位時間																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	30 単位時間																																		
うち必修授業時数	2,795 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	30 単位時間																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																		
総授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																																		
うち必修授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																																		
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																																		
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																																		
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>2人</p>							① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人	計	0人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人																																		
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0人																																		
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0人																																		
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1人																																		
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0人																																		
計	0人																																		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

・教育活動、乳幼児とその家庭に関する法制度、求められる職員像が日々変わっていくなかで、それに対応しうる人材育成を目指す。そのため、実践現場で展開されている保育、新しい取り組みをカリキュラムに反映することで、即戦力として活躍できる人材の育成を目指す。
・実際の現場で必要となる知識や能力を学ぶことができるカリキュラムにするため、保育、福祉施設に携わる方々から、求められる能力を聞きとり、それに基づき授業や実習指導を行う。その結果を踏まえて委員会で振り返りを行い、更なる授業内容の改善、更新を図る。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置付けについて⇒組織図等で示している通り、教務部と直接連携を取れる位置付けとしており、企業等からの要請を十分に活かせる環境を構築している。

②意思決定の課程について

・学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

・委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善策を策定する。

・委員会での協議内容は校長に提出し、学校内全体の教育課程編成にも活用していく。

・教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職部長、教務部長も参加することで、企業等の委員から提示された課題等を速やかに次年度以降の教育課程の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
熊田 僚己	上越市本町四丁目商店街振興組合 副理事長	令和6年4月1日～	①
小島 幸哉	社会福祉法人 上越あたご福祉会 さんわ保育園 園長	令和6年2月1日～	③
深井 美年	上越公務員・情報ビジネス専門学校 副校長	令和4年4月1日～	—
松屋 ゆかり	上越公務員・情報ビジネス専門学校 教務部長	令和4年4月1日～	—
益子 康平	上越公務員・情報ビジネス専門学校 教員	令和4年6月1日～	—
木村 直子	上越公務員・情報ビジネス専門学校 教員	令和5年4月1日～	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年10月17日 15:00～16:00

第2回 令和6年3月6日 11:00～11:45

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

検討すべき意見として、保育施設で働くことを考えると、幼児とのコミュニケーション時の言葉遣い、その保護者との挨拶や礼儀作法は欠かせないものであり、保育施設に従事する者として子供たちや保護者から模範となる姿勢を見せなければならない。そのため日頃の学校生活から教育活動に対応した人材育成を行うと同時に、ビジネスマナーを重要視した授業の拡充を検討、様々な企業、団体と連携したセミナーやボランティアに参加を図る。

(別途、以下の資料を提出)

- * 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- * 教育課程編成委員会等の規則
- * 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- * 学校又は法人の組織図
- * 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・実習先企業との連携において、学生の学習効果、習得技術の充実、十分な理解を得るため、実習前の事前指導を実施し、事前準備を行うこと。
- ・卒業後の進路を意識させ、社会人としての常識やマナーを理解し、身につけることを目指す。
- ・実習で得た知識、技術、マナーや業界の知見の展開、知識の構築を目標とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・保育所等実地における参加・観察学習において、職員のスキルや子どもの様子を観察し、学んだ知識と実際の現場で起こる事象を照らし合わせ、それを関連づけた経験を得る。
- ・実習中は教員による施設巡回、実習見学を行い学生が学びの一貫性を保てるようサポートする。また実習先の職員から学生の実習評価を聞きとり、実習後にその効果が最大化するよう振り返りを行い、学んだ知識、技術の習得に万全を期する。連携企業等からの評価をもとに学生の実習成績資料とする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
こどもの食と栄養	小児期の栄養と食生活との関係を学び、一生涯の食生活の意義を理解する	社会福祉法人 上越あたご福祉会

(別途、以下の資料を提出)

* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員は有効かつ根拠に基づいた知識と技術を学生に授けるために自己研鑽に勤めなければならない。そのため学内だけでなく、外部団体の実施する研修への出席も推奨する。

「就業規則59条及び職員の教育・研修に関する細則」において職員の研修、教育について規定する。

職員は学校の行う教育、研修等に積極的に出席し、外部研修も積極的に受講する。研修で得られた知識や学識は業務に有効に活用しなければならない。受講内容は学校内、法人内で必要に応じ共有し、学校長がこれを判断する。

上記規定に基づき、職員は年2回以上研修会に参加することを校内での取り決めとし、年度末の上長面談にて評価の対象としている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	上越教育大学附属幼稚園参観及び協議会の参加	連携企業等:	上越教育大学附属幼稚園
期間:	令和5年7月19日(水)	対象:	教員、学生
内容	幼稚園での活動参観、その後各担任からの活動のフィードバック及び協議		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	アンガーマネジメント研修	連携企業等:	こじま事務所
期間:	令和5年8月25日(金)	対象:	全教員
内容	学生指導の観点から考えるアンガーマネジメントについて		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	保育園における実地観察研修	連携企業等:	こがね保育園
期間:	令和6年7月11、12日	対象:	教員、学生
内容	連携している園において通常保育を観察し、現場のニーズや必要な専門性について理解を深める		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	発達障害 基礎講座	連携企業等:	日本産業カウンセラー協会
期間:	令和6年5月22日(水)	対象:	全教員
内容	発達障害に関する基礎的知識を得る		

(別途、以下の資料を提出)

- * 研修等に係る諸規程
- * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)
- * 研修等の計画(推薦年度における計画)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

時代や地域特性ごとに求められる専門職者の姿を念頭に置き、学校評価を通じて質の高い教育内容の検討、学生指導方法の改善を行う。そのため卒業生、職能団体などで構成する学校関係者評価委員会を設置、年1回以上定期的に開催する。教育目標や教育活動、学修成果、学生支援、地域貢献等について、学校側から前年の事業報告及び当年度の事業状況報告、さらに学校自己評価について説明を行い評価委員より質問と意見を求め評価を実施する。評価結果は部署、部門に囚われずに行政機関、地域住民と連携をとり、学校運営や教育活動の改善に活かしていく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1. 建学の精神・教育理念・教育目標
(2) 学校運営	2. 教育の内容
(3) 教育活動	3. 教育の実施体制
(4) 学修成果	4. 教育目標の達成と教育効果
(5) 学生支援	5. 学生支援
(6) 教育環境	6. 社会的活動
(7) 学生の受入れ募集	5. 学生支援
(8) 財務	8. 財務
(9) 法令等の遵守	7. 管理運営 9. 改革・改善
(10) 社会貢献・地域貢献	6. 社会的活動
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

当校の「教育、保育現場での実体験を通じ、学生と現場のつながりを作っていきたい」という意見に対し、学校関係者委員からは「教育、保育施設、地域の年間イベントや季節性の行事などの繁忙期にボランティア活動として参加することで、現場とのつながりが生まれ、学生にとっても経験を積む機会になるのでは」との意見が出た。実際に学生には地域の祭事や施設のレクリエーションに参加し、地域との連携、教育、保育従事者として働くうえでの知見と経験を積むことができた。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
熊田 僚己	上越市本町四丁目商店街振興組合 副理事長	令和6年4月1日～	企業等委員
堀川 柊斗	上越地域消防事務組合	令和6年4月1日～	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://jic-net.ac.jp/wp/wp-content/themes/jic2020/common/pdf/2.pdf>

公表時期: 令和5年10月31日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校評価の内容を関連企業、社会に公開し、積極的に情報の公開に努める。当学科の取り組み、学校運営を共有することで地域と密接に関わる教育活動を展開する。学校と地域の相互理解を深めていくことにより、学生の学びの公開性を保持し、地域に根差した教育を目指す。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	6. 学生の手引きP.1 「上越公務員・情報ビジネス専門学校の目的」
(2)各学科等の教育	6. 学生の手引きP.2 「各学科学習指導方針」
(3)教職員	5. HP 各種情報提供・事業報告書
(4)キャリア教育・実践的職業教育	6. 学生の手引きP.12 「インターンシップについて」
(5)様々な教育活動・教育環境	6. 学生の手引きP.24 「カレッジリーグ・フィールドワークプログラムについて」
(6)学生の生活支援	8. 学生募集要項P.10 「大学併修／一人暮らし／遠隔地通学 支援制度」
(7)学生納付金・修学支援	4. 学生募集要項P.13,14 「各種奨学金制度・教育ローン」
(8)学校の財務	3. HP 法人財務情報
(9)学校評価	1. HP 自己評価・点検 2. HP 学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	—
(11)その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://jic-net.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和5年9月22日

(別途、以下の資料を提出)

* 情報提供している資料

(備考)

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7、8についても同じ。)

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		○A実習Ⅰ	情報社会に対応すべくコンピュータに関する基礎知識と、インターネットに関する基礎知識を学ぶ。	1前・後	110	0	△	○		○	○			
2	○		就職実務Ⅰ	働く上で必要な社会常識、マナー、コミュニケーションを学び、知識の習得を目指す。	2後	60	0	○	△		○	○			
3	○		指導法「音楽表現」基礎演習Ⅰ	音楽理論や楽器演奏等の基礎技能を学び、保育・教育者としての素養と実践に必要な音楽の知識・技能等を習得する。	1前	30	0		○		○		○		
4	○		健康科学	生活習慣病と健康、身体の構造やその機能、運動の生理や心理等についての基礎的な知識を現代社会との関わりから考え、健康で豊かな生活を送る方法を理解する。	1後	15	0		○		○		○		
5	○		スポーツ(実技)	運動やスポーツは発育段階によって質・量とも異なり、基礎体力やスキルを習得するには相応の至適時期があることを理解する。	1後	30	0		○		○		○		
6	○		情報リテラシーと処理技術	コンピュータの基本操作・基礎知識について学ぶ。	1後	30	0	○			○		○		
7	○		音楽表現論	楽譜を読む、音を奏でる、リズムを打つといった音楽の学術的基礎知識、技術を身につけ、対象者に合わせた音楽活動について考察する。	1前	15	0	○			○		○		
8	○		英語コミュニケーション	日本語とは異なる英語の言語学的特徴(発音、文法、語法等)を理解する。	1後	30	0	○			○		○		
9	○		保育原理	保育の歴史と現状、意義、課題、基本的原理、さまざまな保育思想などの基本知識を学びながら、確かな保育観、子ども観、あるいは発達観を築く。	1前	15	0	○			○		○		
10	○		造形表現論	造形教育の目的の理解と併せて多様な材料体験や造形表現体験を通して造形表現活動の経験を豊かにし、造形教育において必要な基本的な知識や技術を体験的に理解し習得する場とする。	1前	15	0	○			○		○		
11	○		発達心理学	発達の概念および各ライフステージにおける心理及び行動の特長についてと発達における環境の影響として学習や動機づけの理論について学ぶ。	1前	15	0	○			○		○		
12	○		社会福祉論	社会福祉に関する基礎知識の体系的な習得をめざす。	1前	15	0	○			○		○		

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
13	○			こども家庭福祉	児童福祉及び子ども家庭福祉の意義及び歴史的展開、法律、制度、福祉機関・施設の体系、母子保健、保育、児童虐待対策など子ども家庭にかかわる福祉・保健施策と子ども家庭への援助活動について学修する。	1後	15	0	○			○			○	
14	○			こどもの発達と家庭支援	保育実践に活かせる発達理解をすすめる。遊びや生活の活動の具体的な姿に表れる発達の姿を扱いさらに家庭支援への接続方法等具体性を考慮して学習する。	1後	15	0	○			○			○	
15	○			乳幼児保育1	わが国における乳児保育の発展の経緯と現状を確認し、保育所や乳児院の役割を理解する。	1後	15	0	△	○		○		○		
16	○			保育内容総論	実践の中で総合的に捉える視点をもてるようにし、保育を進めていけるように学ぶ。	1後	15	0	○			○			○	
17	○			教職論	現代社会における教職の重要性の高まりを背景に、教職の意義、役割、資質能力、職務内容について理解を深める。	1後	15	0	○			○	○		○	
18	○			教育課程論	乳幼児保育における長期的見通し、保育担当者の共通認識、指導計画の重要性と計画の作成法を扱う。	1後	15	0	○			○			○	
19	○			言葉とこどもの分化	乳幼児の具体的な姿を通して理解を深める。乳幼児の言葉を育てる児童文化財（絵本・物語・紙芝居等）の機能面の特徴を理解し、それらを有効に活用できる実践的な力を育てる。	1前	15	0	○			○	○		○	
20	○			指導法「人間関係」	保育内容を構成する人間関係について理解する。	1後	30	0	○			○			○	
21	○			指導法「リズム表現」	楽譜を読む、音を奏でる、リズムを打つといった音楽の基礎知識、技術を身につけ、対象者に合わせた音楽活動について考察する。	1後	30	0	○			○			○	
22	○			教育方法論	教育方法の定義、意義、守備範囲の概念について基礎知識を習得し、教育目標、教育内容、評価等の内容と関係性について理解する。	1後	15	0	○			○			○	
23	○			人間関係論	幼児教育の目的と領域の関係性や環境を通しての教育、そして領域「人間関係」と他領域との関係を学ぶ。幼児期における人とのかかわりの発達をみつめ、保育者の役割について事例を通して学ぶ。	1後	15	0	○			○			○	
24	○			指導法「言葉」	領域「言葉」の指導の基盤となる、幼児が豊かな言葉や表現を身につけ、想像する楽しさを広げるために必要な基本的知識を身につける。	1後	30	0	○			○		○		
25	○			憲法	社会福祉における法の作用や役割を学び、社会福祉の専門家として必要とされる法律の基本的知識を習得する。	2後	15	0	○			○		○		

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
26	○			保育実習指導Ⅰ	保育実習（保育所・社会福祉施設）における目的達成のための基礎知識や心構えを身につける。	1後	15	0	○			○	○		
27	○			教育実習事前指導	幼稚園教育実習における目的達成のための基礎知識や心構えを身につける。	1後	15	0	○			○		○	
28	○			会計学入門	会計学の基礎的な理論や現状について考察する。会計の考え方や会計の基本的な構成要素である資産・負債・純資産・収益・費用などを学習する。	2後	20	0		○		○			○
29	○			多文化理解入門	異なる文化背景を持つ様々な他者への理解を深めると共に、自文化、つまりは自分について理解していく。	2後	20	0	○			○			○
30	○			保育実技総合	学科行事を行う際のディスカッションや、保育科の壁面装飾、保育の題材を製作し実践しながら、保育技術を高める。	1前・後	80	0			○		○		
31	○			○A実習Ⅱ	「Word」「Excel」「PowerPoint」を実施し、検定合格を目指す。	2前・後	105	0			○		○		
32	○			コミュニケーション実習	働く際に必要な対人マナーやコミュニケーションを学び、実務で役立てられるよう考察する。	2後	10	0			○		○		
33	○			就職実務Ⅱ	社会人として必要な知識、振る舞い、時事などに触れながら、学生から社会人としての教養、社会常識を習得していく。	2前	30	0	○			○		○	
34	○			保育者論	保育士・幼稚園教諭の制度的位置づけ、社会的役割と必要とされる専門的能力を理解し、保育者にふさわしい資質を自ら養おうとする態度を養う。	2前	20	0	○			○		○	
35	○			教育心理学	な基礎的知識修得はもちろんのこと、事例にのっとり、それらの知識をいかに教育の実践に役立てていくのか検討し、教育現場において生じる問題及びその背景、教育現場における心理社会的課題及び必要な支援を学ぶ。	2前	20	0	○			○		○	
36	○			教育原理	教育の意義と目的、教育の歴史及び思想、我が国の学校教育制度、発達段階に応じた指導原理、家庭教育及び地域教育の意義等について学ぶ。	2後	20	0	○			○		○	
37	○			幼児理解	保育の基本のあり方、幼児の生活の実際、指導、援助方法、留意する点、保育記録の意味等について学ぶ。	2前	30	0	○			○			○
38	○			社会的養護Ⅰ	社会的養護及び児童養護に関する考え方や理念、児童養護の歴史、児童養護の制度など、基礎的知識を学修する。	2前	20	0	○			○			○

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
39	○			障害児保育	特別なニーズのある子どもへの対応、障害の受容期にある保護者への支援のあり方、保育所の職員間や外部専門機関との連携等に視点をおきながら、障害児療育の理論と実践について学ぶ。	2前	30	0	○			○			○	
40	○			こどもの保健	子どもの心身の健康増進を図るための保健活動の意義を理解する。	2前	20	0	○			○			○	
41	○			音楽演習Ⅱ	保育実習や幼稚園での教育実習に向けて実践的な取り組みを行う。	2後	30	0	○			○		○		
42	○			乳児保育Ⅰ	わが国における乳児保育の発展の経緯と現状を確認し、保育所や乳児院の役割を理解する。	2前	20	0	△	○		○			○	
43	○			こどもの健康と安全	保育環境を踏まえ子どもの保健に関する個別対応と集団全体の健康及び安全の管理の具体的な方法を学ぶ。	2前・後	30	0	○	△		○			○	
44	○			乳児保育Ⅱ	保育を実践するために必要となる乳児あるいは低年齢児にかかわる保育内容について、実践的な視点から具体的かつ総合的に理解する。	2前	30	0	○			○			○	
45	○			こどもの音楽Ⅱ	保育士および幼稚園教諭に必要とされるレベルまで到達させる。	2後	30	0		○		○	○		○	
46	○			図画工作Ⅱ	保育における造形活動の事例を例証・傍証して取り上げ、具体的な考察を行い、造形活動の題材系列や指導・援助に必要な個人の素養と、保育実践に必要な知識や技能を習得する。	2後	30	0		○		○			○	
47	○			幼児教育方法論	幼児期における保育方法の基礎的な理論と実践について学習する。	2後	30	0		○		○			○	
48	○			教育相談(カウンセリングを含む)	学校における教育相談とは何か、その意義と課題を理解し、教育相談にかかわる心理学の基礎的理論や概念を学ぶ。	2後	30	0	○			○			○	
49	○			保育実習事後指導Ⅰ(保育所・施設)	保育実習Ⅰでの総括・評価を行い、それを踏まえて保育実習Ⅱ(Ⅲ)に向けた学修目標・課題を明確化する。	2後	30	0	○			○			○	
50	○			教育実習指導(初等Ⅰ)	実習の目的達成のための基礎知識や心構えを身につける。	2前	30	0	○			○			○	
51	○			こども家庭支援の心理学	乳幼児期から老年期までの人の生涯発達のプロセスや、各時期の課題について学ぶ。	2前	20	0	○			○			○	

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
52	○			こども家庭支援論	子育て家庭に対する支援の意義と役割について理解し、や保護者自身の子育て実践力の向上に資する支援の重要性、保育士に求められる倫理観や受容的・共感的関わりのあり方などについて習得する。	2後	20	0	○			○		○		
53	○			発達心理学Ⅱ	保育実践に活かせる発達理解をすすめる。遊びや生活の活動の具体的な姿に表れる発達の姿を扱い、発達課題に即した教育的環境構成ができるようにする。	2前	30	0	○			○		○		
54	○			社会的養護Ⅱ	居住型児童福祉施設の創設の意図や目的について、座学や演習を通して学ぶ。	2前・後	30	0	○			○			○	
55	○			特別ニーズ教育論	インクルーシブ教育の理念とシステム構築の具体化の模索、わが国の特別支援教育の理念、制度及び展開、特別支援学校や特別支援学級、通級による指導、についてそれぞれ講述する。	2後	30	0	○			○			○	
56	○			こどもの食と栄養	小児期の栄養と食生活との関係を学び、一生涯の食生活の意義を理解する。	2後	30	0	○			○			○	
57	○			法学(憲法を含む)	社会福祉における法の作用や役割を学び、社会福祉の専門家として必要とされる法律の基本的知識を習得する。	2前	20	0		○		○			○	○
58	○			少年と犯罪	少年による犯罪・非行の現状と時代による変化の様相、少年非行に対する警察・裁判の取り組み、児童福祉・少年院・保護観察所などの諸機関における各処遇システムについて理解を深める。	2後	20	0	○			○		○		
59		○		保育実習事前指導Ⅱ(保育所)	保育実習Ⅱでの総括・評価を行い、それを踏まえて今後の学習目標・課題を明確化する。	2後	30	0	○			○		○		
60		○		保育実習事前指導Ⅲ(施設)	保育実習Ⅲでの総括・評価を行い、それを踏まえて今後の学修目標・課題を明確化する。	2前	30	0	○			○			○	
61		○		公務員試験対策	公務員試験教養試験の模擬問題演習を実施する。各科目で出題内容に関する解説を実施する。	2前	30	0	○			○			○	
62		○		音楽・身体表現総合演習	「音楽の楽しさ」を教えることができる保育者になるために必要な音楽に関する知識、基礎的な技能を常に磨きながら教師自身も楽しむことができる表現遊びを実体験する。	2後	30	0	○			○		○		
63		○		児童心理総合演習	子どもの心の多様性とその発達を理解し、固有の成長を促進する個人内要因や学校環境、家庭環境といった社会的要因の相互作用について心理学的視点から学びを深める。	2後	30	0		○		○			○	
64	○			就職実務Ⅱ	働く上で必要になる社会常識、マナー、コミュニケーションを学び、実践的な知識を習得する。	2後	30	0	○			○			○	

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
65	○		OA実習Ⅲ	「Word」「Excel」「PowerPoint」を実施し、検定合格を目指す。	3前	30	0	△	○		○	○			
66	○		教育法規	教育法規に関する基礎的な知識を身につけ、教員採用選考 試験問題を解けるようになることを目標とする。	3前	20	0		○	△	○	○			
67	○		専門演習Ⅰ	保育・子育て支援について具体的な事例、課題を取り上げながら演習形式にて、調査・分析、問題点整理の方法を学ぶ。	3前	20	0	○			○		○		
68	○		専門演習Ⅱ	これまでの学修や実習体験を振り返り、子育て支援のあり方の幅広い可能性に重点を置いて「こどもの専門家」としての職業意識を養う。	3前	20	0	△	○		○	○			
69	○		カリキュラム論	乳幼児保育における長期的見通し、保育担当者の共通認識、指導計画の重要性と計画の作成法を扱う。	3前	20	0	△	○		○	○			
70	○		保育表現技術演習	保育における言語的な表現技術を学修し、保育に関する基礎理論、保育内容、保育技能等、学修した知識・技能を活かし、それらの体験を通して、保育における表現技術をスキルアップし、総合的に深めていく。	3前・後	30	0	○			○	○			
71	○		子育て支援	子どもの保育とともにを行う保護者の支援、保護者との相互関係や信頼関係の形成などを学ぶ。	3前	30	0	△	○		○		○		
72	○		教育実習Ⅰ	習得した知識や理論を、幼稚園で実際に体験することにより、教育の理解を深め、実践力と教師の使命感を身につけ、教育職としての資質を向上させることを目的とする。	3前	30	0	○			○		○		
73	○		教育実習指導(初等)Ⅱ	幼稚園教育実習の反省や評価をもとに、これまで修得した専門知識を振り返り、幼児の生活や発達の理解、幼児の発達を促す指導の在り方(環境構成や教師の援助)について学ぶ。	3前	80	0			○		○		○	
74	○		保育・教職実践演習	保育の専門的基礎力の定着を図ること、及び専門的知識技能の 実践への応用、課題解決能力を高めることの二点が目標になっている。	3前	30	0	○			○		○		
75	○		卒業研究	学校生活で得た知識や技術、教養を活かし地域貢献について考察し、企画と発表を行う。	3前・後	90	0	△	○		○		○		
76	○		教育実習Ⅱ	幼稚園教育の目標を理解し、日ごろ学習している技能を基礎として事前指導を踏まえた上、2週間の教育実習に参加することで保育の現場に触れ保育者の役割を知り、また実習園の教育方針を理解すると共に、指導案を立て保育指導を行う。実習後には、保育者の職務の重要性の認識と自覚を養う。	3後	90	0		○		○	○	○		
77	○		保育実習事後指導Ⅰ	保育実習Ⅰでの総括・評価を行い、それを踏まえて保育実習Ⅱ(Ⅲ)に向けた学修目標・課題を明確化する。	3後	80	0			○		○		○	

(文化・教養専門課程 こども保育幼稚園科)																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
78	○		保育実習Ⅰ (保育所・施設)	保育所実習(2単位) 二週間と、施設実習(2単位) 二週間をそれぞれ履修し、保育者としてのあり方を学ぶ。	3前	30	0	○			○			○		
79		○	保育実習Ⅱ (保育所)	乳幼児を対象とした保育指導計画を立て実際に保育体験を積み、また保育士の職務と役割や保護者対応などを学ぶ。	3前	180	0			○		○			○	
80		○	保育実習Ⅲ (施設)	福祉施設実習の経験を基にして、児童養護施設等の実習を中心に利用されている方の処遇や援助の方法並びに、記録の取り方などを実践を通して学習し福祉の課題を考える。	3前	90	0			○		○				○
81		○	保育実習事後 指導Ⅱ(保育所)	保育実習Ⅱでの総括・評価を行い、それを踏まえて今後の学習目標・課題を明確化する。	3前	90	0			○		○				○
82		○	保育実習事後 指導Ⅱ(施設)	保育実習Ⅲでの総括・評価を行い、それを踏まえて今後の学修目標・課題を明確化する。	3後	30	0	○			○					○
83		○	公務員試験対 策	公務員試験教養試験の模擬問題演習を実施する。各科目で出題内容に関する解説を実施する。	3後	30	0	○			○					○
84		○	音楽・身体表 現総合演習	「音楽の楽しさ」を教えることができる保育者になるために必要な音楽に関する知識、基礎的な技能を常に磨きながら教師自身も楽しむことができる表現遊びを実体験する。	3前	30	0	○			○				○	
85		○	児童心理総合 演習	子どもの心の多様性とその発達を理解し、固有の成長を促進する個人内要因や学校環境、家庭環境といった社会的要因の相互作用について心理学的視点から学びを深める。	3前	30	0		○	△	○					○
合計					85 科目			2825 単位(単位時間)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：出席率80%以上、成績評価C評価以上	1学年の学期区分	2期
履修方法：上記授業の出席状況、評価試験および該当検定結果による。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。